

**経営関連学会協議会**  
**第2期 第7回理事会 議事録(案)**

1. 日 時：2011年5月15日（日） 11：00～12：00
2. 場 所：専修大学 神田キャンパス 7号館7階774教室
3. 出席者：奥林康司，能勢豊一，野々山隆幸，野村健太郎，阿部周造，高橋 誠，西田安慶，  
貫 隆夫，八田進二，林 正樹，平野文彦，松原成美  
(幹事)柳 裕治  
(理事長補佐)氏原茂樹，芝健次，椎原正次

(敬称略)

4. 議題

**①第2期第6回理事会議事録の承認**

奥林理事長より配付資料の通り説明があり、一部修正のうえ承認された。今後、修正が必要な場合は、事務局に連絡することになった。

**②平成22年度活動結果の報告**

奥林理事長より、配付資料の通り説明があった。評議員会の開催場所を「専修大学神田キャンパス」に統一することと、第3回シンポジウム「経営学教育の質保証」について追記することで了承された。

**③平成22年度決算報告**

野村副理事長より、配付資料の通り説明があった。支出の部の科目である「イベント開催費」を「イベント関連費」と修正し、詳細説明を「シンポジウム冊子」、「第2回シンポジウム冊子制作費」、「第3回シンポジウム開催費」とすることで了承された。また、評議員会では冊子制作費について説明することになった。

**④平成22年度監査報告**

橋本会計監事より、監査報告書の通り報告があった。

**⑤平成23年度活動計画**

奥林理事長より配付資料の通り説明があり、第7回理事会の開催場所を「専修大学神田キャンパス」に修正することで了承された。

**⑥第4回シンポジウムの計画**

柴シンポジウム準備委員会委員長より、配付資料の通り説明された。そして、統一論題を「経営教育の高大連携」に修正することになった。また、経産省と文科省に後援・協賛の依頼することになった。

**⑦第4回シンポジウムの出版について**

奥林理事長よりシンポジウム成果の出版について、配付資料の通り説明された。また、本協議会が購入する約300部については、会員事務局や協力団体等に配付する計画であることが説明さ

れた。出席理事からは、出版社から提示された条件は、近年の出版状況から考えればよい条件であり、繰越金を出版事業に使用することは適当である等の意見があった。その後も慎重に審議を続けた結果、過去のシンポジウムの成果についても含んで出版することが了承された。また、今後の出版社との交渉については理事長に、編集作業については奥林理事長、平野理事、高橋理事、柴委員長に一任されることになった。

#### ⑧各担当理事からの活動報告

##### a. ニューズレター

林理事から、ニューズレターの原案が示された。本協議会への活動をより多くの人に広報するために、事務局より会員学会に pdf 形式でも送付して配布依頼をすることになった。

##### b. 海外支部について

貫理事より、SSCI 問題への対応について配付資料の通り報告された。また、日本経営学会の取り組みについての紹介があった。

##### c. 学会行事

能勢副理事長より配付資料の通り説明があり、今後も行事情報の収集に努めることが報告された。

##### d. ホームページ

野々山副理事長より、現在、ホームページに学会行事、シンポジウム、予算・決算等の情報を掲載していることが報告された。また、NII が学術団体向けのホームページサービスから撤退することになり、本協議会のホームページの CANPAN への移行計画等について説明された。

#### ⑨学会ジャーナル

CANPAN が作成し 2,000 学会に送付している学会ジャーナルが配付されて紹介された。Vol.2 には、本協議会の記事が掲載されている。

#### ⑩平成 23 年度評議員会

奥林理事長より、予定通り 11 月 20 日に関西大学千里山キャンパスにて第 3 回評議員会を開催することが報告され了承された。

#### ⑪第 3 期役員選挙

奥林理事長より 11 月 20 日に役員の変更を行うという提案があったが、理事から異論が出され継続審議となった。

#### ⑫平成 23 年度予算

野村副理事長より配付資料の通り予算案について説明があった。そして、予備費にはシンポジウムの出版費用が含まれていることの確認がなされた。審議の結果、「イベント開催費」を「イベント関連費」に修正することで承認された。

#### ⑬経営学者アンケートの実施

高橋理事より、大震災が日本の経営に与える影響についての経営学者アンケート実施について提案があり了承された。

#### ⑭震災に対する経営関連学会協議会の対応

高橋理事より震災に対する本協議会の対応の明確化について提案があった。具体的には、会員学会の対応を集約してHP等に掲載するものであり、今後、検討されることになった。